

Rakuyomi 高い成長ポテンシャルを持つアセアン ～アセアン経済の成長要因に迫る～

経済成長著しいアセアン(東南アジア諸国連合)ですが、足元ではまだ加盟国の大半が発展途上にあります。今後も、主な経済の成長要因である豊富な人口と若年層が多い人口構成、消費の高度化やデジタル化の進展などをエンジンとして、高い成長が続くと期待されます。

要因①:豊富な人口と魅力的な人口構成

アセアンの人口は約6.7億人(2022年)と、世界人口の約9%を占めています。これは、中国やインドに次ぐ水準で、EU(欧州連合)の約4.4億人を上回ります。

加えて、アセアンは若い人が多くピラミッド型に近い人口構成をした「人口ボーナス期」(A:生産年齢(15～64歳)の人口比率が上昇を続けている、もしくは、B:生産年齢人口がその他の人口の2倍以上ある状態)にあります。一般的に人口ボーナス期は、豊富な労働力に加えて、教育や医療、年金などの社会福祉の負担が国民所得比で低いことなどから、経済政策に予算を振り向けやすくなり、経済が活性化する傾向にあります。実際、日本が上述のA、Bを概ね満たす人口ボーナス期にあった1960年代から90年代前半、日本のGDP成長率(年率)は平均5%超の高い水準を誇り、株価も大きく上昇しました。アセアンは、2010年代以降、地域全体でA、B両方の条件を満たしており、今まさに人口ボーナス期の

真ただ中にあります。

要因②:消費の高度化

アセアンの消費市場は、近年の経済成長の恩恵などもあり、拡大基調となっています。今後の経済成長などに伴う、さらなる所得の向上により、消費の拡大が期待されるほか、生活必需品から、レジャーやヘルスケア、高付加価値の製品・サービスなどへと、消費が高度化し、同地域の消費市場が活性化すると考えられます。

一方、一人当たりの生活水準とも言える一人当たり名目GDP(下グラフ)を見ると、アセアンの多くの国は、いまだ低い水準にあります。2022年時点では、日本の高度経済成長期のころの水準にあり、今後の大きな伸びが期待されます。

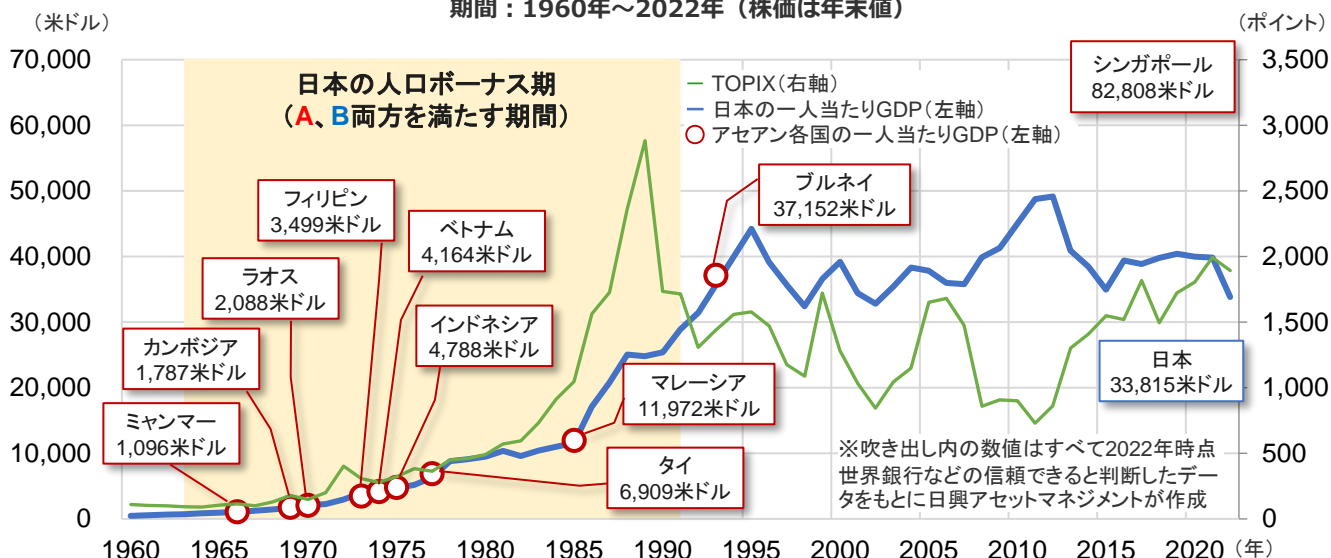
要因③:デジタル化の進展

アセアンでは、テクノロジーに精通した若年層の多さやスマートフォンの普及、5G(第5世代移動通信システム)ネットワークの展開に加え、電子商取引など消費のデジタル化がコロナ禍を機に加速したことなども追い風となり、インターネット市場が急速に成長しています。東南アジア全体のデジタル経済の市場規模は、2030年に1兆米ドルに達するとの試算もあり、同地域のデジタル経済の成長に注目が集まっています。

こうした要因から、アセアンは世界の新たな一大消費市場への成長が期待されます。

アセアン諸国の大半はいまだ発展途上にある

日本の一人当たり名目GDPとTOPIXの推移、アセアン加盟国の足元の一人当たり名目GDP(2022年)
期間:1960年～2022年(株価は年末値)



● 上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会